

平成28年度一般会計当初予算の概要

大分県総務部財政課
平成28年3月25日

1. 予算編成の基本方針

- ① ステップアップする大分県に向けた「安心・活力・発展プラン2015」の政策実現への挑戦
- ② 「まち・ひと・しごと創生」の今後5年間の足がかりとなる施策の充実
- ③ 景気回復を実感へと導く地域経済活動の後押し

2. 予算総額

大胆かつ、きめ細かに施策を実行する2年連続6千億円台、3年連続のプラスとなる積極予算を編成

(対前年度増減額 増減率)

当初予算額 609,216百万円 (581百万円 0.1%)

○事業費	453,299百万円 (2,395百万円 0.5%)
○人件費	155,917百万円 (△ 1,814百万円 △1.2%)

⑳ 585,660 ㉑ 581,726 ㉒ 591,820 ㉓ 608,635

3. 「安心・活力・発展」の大分県づくりに向けて

「安心・活力・発展プラン2015」に沿って各分野で新たな施策を展開するとともに、地方創生では予算特別枠に過去最高の23億円を計上

○おおいた地方創生推進枠 125事業 2,310百万円 (㉔63事業1,588百万円)
うち、おおいた元気創出基金活用事業 6事業 94百万円

○地域課題対応枠 16事業 36百万円 (㉕20事業 44百万円)

○投資的経費

	区 分	予 算 額	対前年度増減額	増減率
当 初	① 投資的経費	126,918	31	0.0%
	うち公共事業	87,177	819	0.9%
	うち単独事業(普通建設)	29,216	△ 209	△ 0.7%
	② 27年度2月補正	6,816	-	-
	③ 13か月予算(①+②)	133,734	6,847	5.4%

○社会保障関係費 78,516百万円 (2,110百万円 2.8%)

4. 主な歳入

個人所得や企業業績の改善等により、県税収入はリーマンショック前(㉔1,275億円)の水準に迫る一方、地方全体の収支不足の減少に伴い、臨時財政対策債は大幅減

○県 税 125,800百万円 (4,200百万円 3.5%)

○地方交付税 172,800百万円 (800百万円 0.5%)

※ 臨時財政対策債 26,263百万円 (△3,840百万円 △ 12.8%)

○財政調整用基金取崩し 8,000百万円 (△600百万円 △ 7.0%)

※ 大分県行財政改革アクションプランにおける28年度計画額と同額

(年度末残高) ㉔431億円 ㉕約433億円 ㉖約357億円

○県 債 71,063百万円 (△2,049百万円 △ 2.8%)

(年度末残高) ㉔1兆492億円 ㉕約1兆403億円 ㉖約1兆325億円

(臨財債除き) ㉔6,832億円 ㉕約6,567億円 ㉖約6,384億円

(注) 基金及び県債の年度末残高は、27年度2月補正を加味している。

5. 財政健全性の堅持

政策の実現を下支えする行財政基盤の強化のため、「大分県行財政改革アクションプラン」に掲げる目標達成に向け前進

- ・アクションプランに掲げた28年度の歳入の確保及び歳出の見直し等による上乗せ確保額(16億円)を上回る17億円について当初予算で実行
- ・財政調整用基金残高及び県債残高ともアクションプランに沿って進捗
 - 財調用基金残高の確保…27年度末は、計画額を25億円上回る434億円を確保
 - 県債残高の抑制…ピークであった24年度末から4年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も15年連続で減少

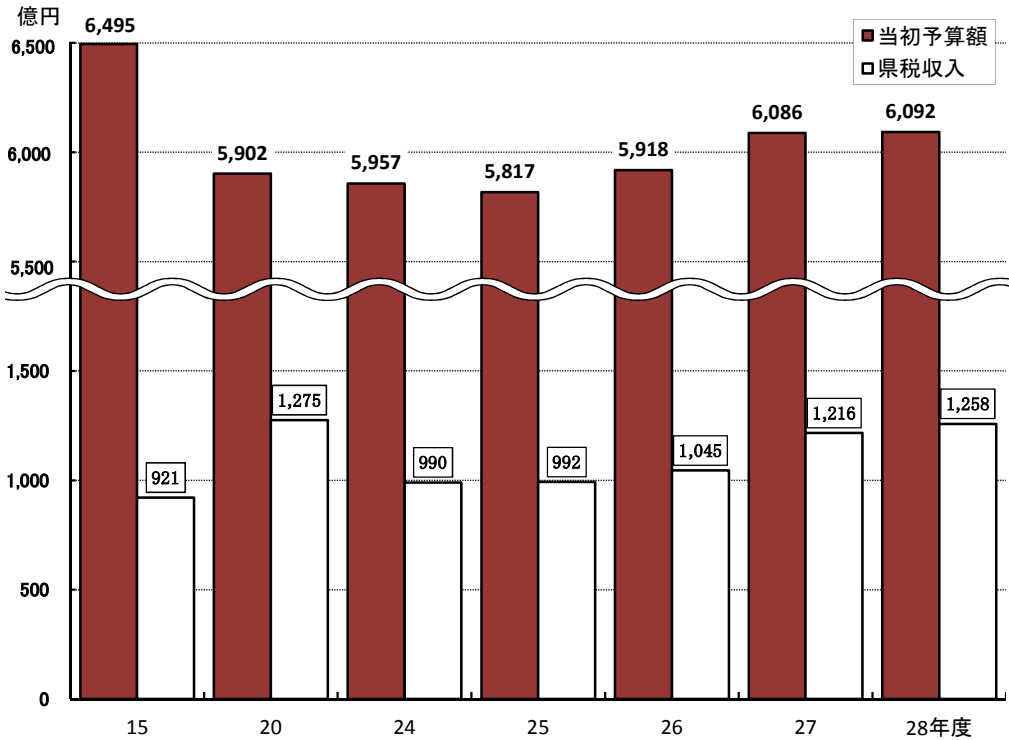
平成27年度一般会計2月補正計上事業

○地方創生加速化交付金活用事業

まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略に掲げた「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」取組のうち、地方創生の実感に繋げる事業を2月補正予算で計上し28年度予算と合わせて執行

- 例：①ICTやロボット等を活用した生産性向上による若者に魅力ある仕事づくり
②県産品の高付加価値化を通じた輸出拡大による仕事づくり
③九州・山口各県連携による仕事づくり など

予算規模の推移(一般会計)

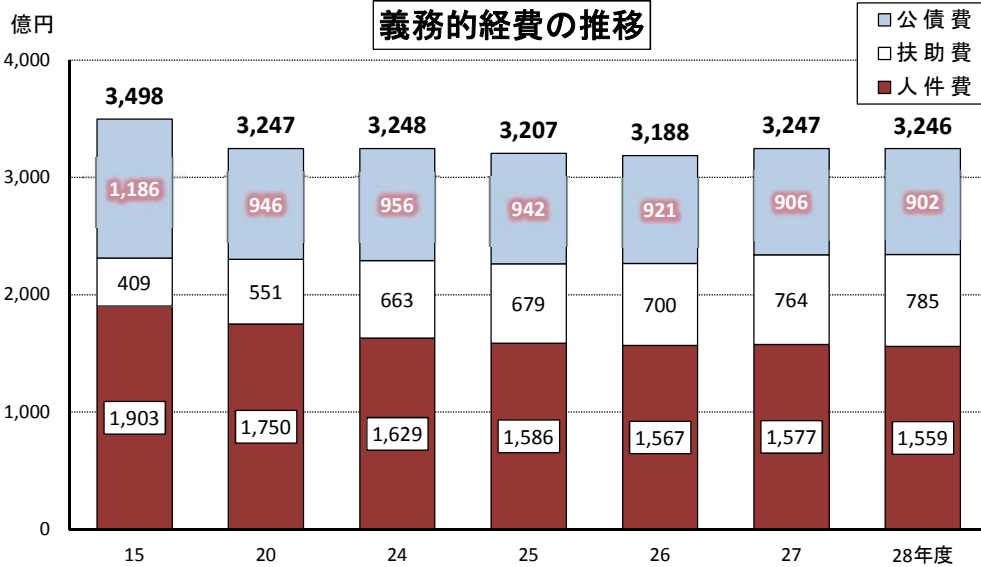


○ 28年度予算額は、前年度比+5.81億円 (+0.1%)

○ 2年連続6,000億円台の積極予算

○ 県税収入は、個人所得や企業業績の改善等による個人県民税、法人関係税の増収により、リーマンショック前(H20)の水準に迫る1,258億円(6年連続の増)

義務的経費の推移

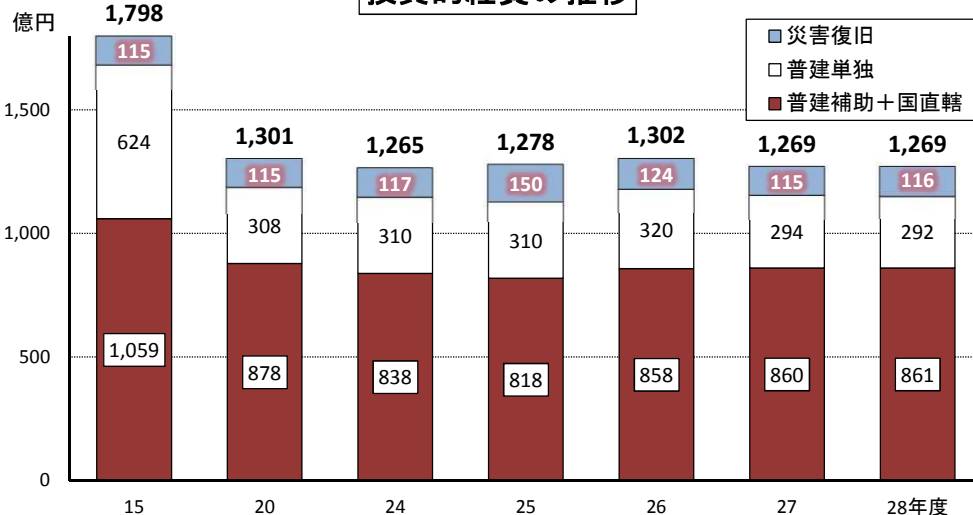


○ 人件費は、行財政改革の取組成果などにより、15年度比△18%

○ 扶助費は、子育て支援の充実や高齢化に伴う医療費の増等により、15年度比+92%

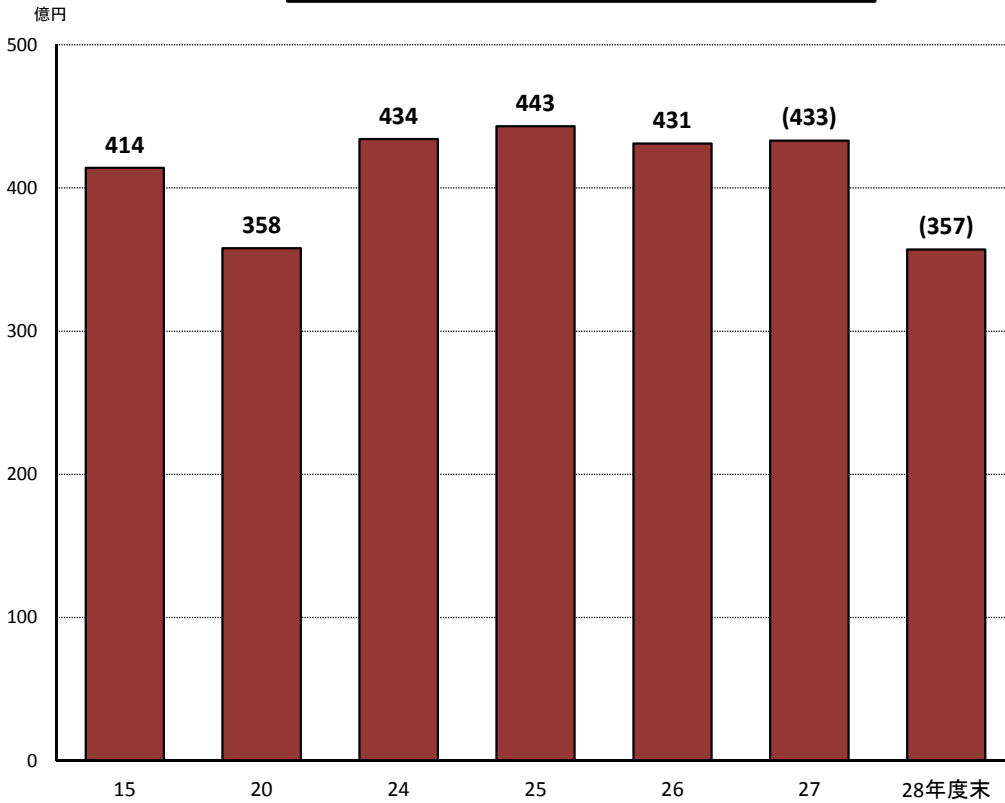
○ 公債費は、県債の発行抑制と低金利の影響で、15年度比△24%

投資的経費の推移



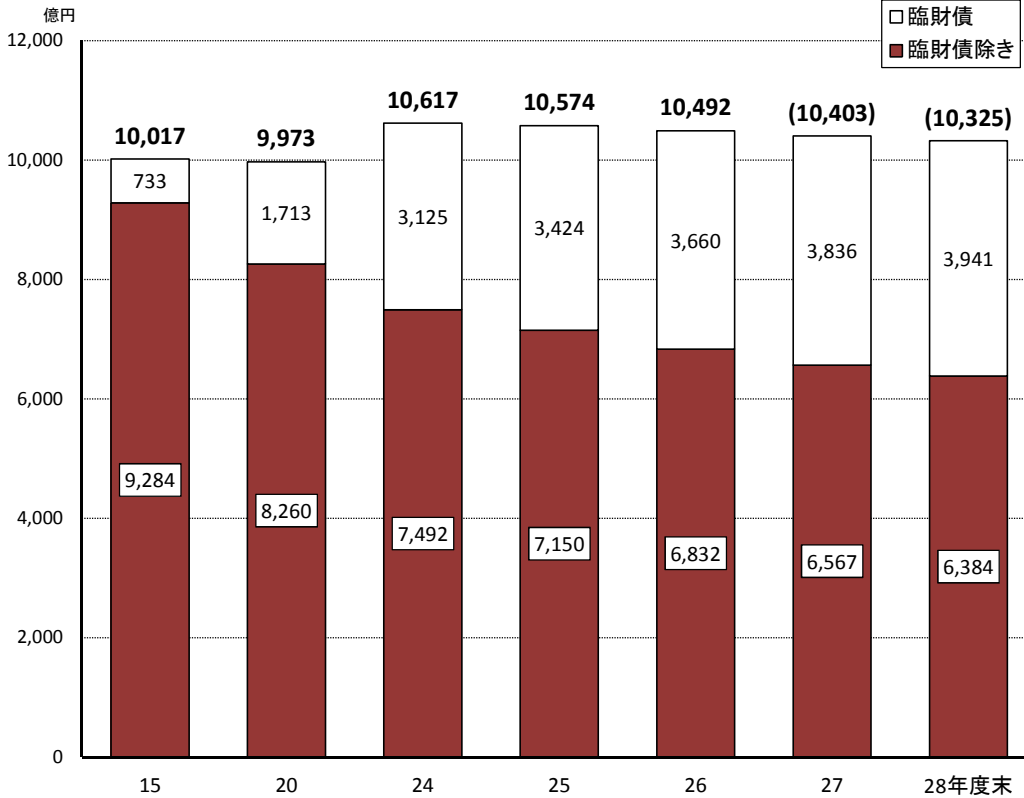
○ 投資的経費は、15年度比では△29%であるが近年、ほぼ同額を確保しており、前年度比+0.3億円

財政調整用基金の推移



- 28年度末の財政調整用基金残高は357億円
- 27年度の決算剰余金や行財政改革の効果（行財政改革アクションプランの目標+40億円）を加味すると、近年の残高水準まで回復する見込み

県債残高の推移(一般会計)



- 県債残高は、25～27年に大規模災害が発生しなかったことや行財政改革により、24年度をピークに4年連続減少
- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高では、15年連続減少

- 県民一人当たりの県債残高は88.6万円。(前年度比△0.3万円)
※3年連続の減少

- 臨時財政対策債を除いた実質的な一人当たり残高は、△1.3万円。15年度比では△28%と大きく減少。

(参考) 県民一人当たり県債残高

(単位：万円)

区分	15	20	24	25	26	27	28年度
総額	82.2	82.8	89.2	89.3	89.1	88.9	88.6
臨財債除	76.2	68.6	62.9	60.4	58.0	56.1	54.8

※県債残高を当該年の1月1日時点の人口（「大分県の人口推計（統計調査課調べ）」）で除したもの

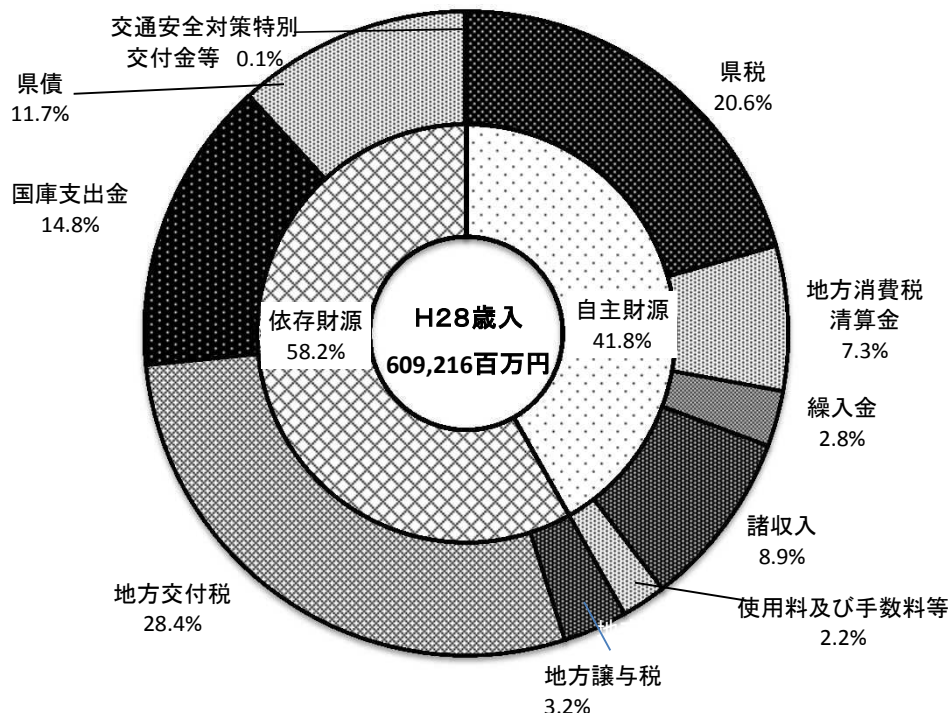
平成28年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	当初予算額(A)	構成比	7月補正後予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	125,800,000	20.6	121,600,000	4,200,000	3.5
	地方消費税清算金	44,170,000	7.3	40,240,000	3,930,000	9.8
	分担金及び負担金	3,689,022	0.6	4,082,064	△ 393,042	△ 9.6
	使用料及び手数料	8,081,499	1.3	7,261,359	820,140	11.3
	財 産 収 入	1,699,317	0.3	1,919,654	△ 220,337	△ 11.5
	寄 附 金	18,900	0.0	19,400	△ 500	△ 2.6
	繰 入 金	17,321,514	2.8	21,704,875	△ 4,383,361	△ 20.2
	繰 越 金	100	0.0	100	0	0.0
	諸 収 入	54,147,810	8.9	52,846,731	1,301,079	2.5
小 計	254,928,162	41.8	249,674,183	5,253,979	2.1	
依存財源	地方譲与税	19,642,000	3.2	22,209,000	△ 2,567,000	△ 11.6
	地方特例交付金	380,000	0.0	342,000	38,000	11.1
	地方交付税	172,800,000	28.4	172,000,000	800,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	397,000	0.1	422,000	△ 25,000	△ 5.9
	国庫支出金	90,005,838	14.8	90,875,817	△ 869,979	△ 1.0
	県 債	71,063,000	11.7	73,112,000	△ 2,049,000	△ 2.8
	臨時財政対策債	26,263,000	4.3	30,103,000	△ 3,840,000	△ 12.8
小 計	354,287,838	58.2	358,960,817	△ 4,672,979	△ 1.3	
合 計	609,216,000	100.0	608,635,000	581,000	0.1	

- 県税は、個人所得や企業業績等の改善による個人県民税、法人関係税の増収などによりリーマンショック前の20年度水準に迫る1,258億円を計上(6年連続の増)
- 地方交付税は、24年度九州北部豪雨の災害復旧工事の際に発行した県債の償還費の増などにより、県税が増収する中であっても増が見込めることから、8億円増額の1,728億円を計上。臨時財政対策債は地方全体の収支不足の減少で大幅減



平成28年度一般会計当初予算の状況

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)
	当初予算額(A)	構成比	7月補正後予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	324,638,495	53.3	324,741,825	53.4	△ 103,330	△0.0
人件費	155,917,291	25.6	157,730,443	25.9	△ 1,813,152	△1.2
扶助費	78,516,384	12.9	76,406,615	12.6	2,109,769	2.8
公債費	90,204,820	14.8	90,604,767	14.9	△ 399,947	△0.4
2 投資的経費	126,917,655	20.8	126,887,397	20.8	30,258	0.0
普通建設事業費	115,285,614	18.9	115,436,209	18.9	△ 150,595	△0.1
補助事業費	77,698,299	12.7	77,730,447	12.8	△ 32,148	△0.0
単独事業費	29,215,964	4.8	29,424,901	4.8	△ 208,937	△0.7
国直轄負担金	8,371,351	1.4	8,280,861	1.3	90,490	1.1
災害復旧事業費	11,632,041	1.9	11,451,188	1.9	180,853	1.6
3 その他	157,659,850	25.9	157,005,778	25.8	654,072	0.4
合 計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1
うち公共事業費	87,176,922	14.3	86,358,018	14.2	818,904	0.9

- 義務的経費は、扶助費（社会保障関係費）の増があったものの、人件費や公債費の減により約1億円減少
- 投資的経費は、県域食肉流通センターの整備終了（△2.3億円）などがあったものの、前年度比+0.3億円を確保。公共事業費では+0.9%の87.2億円を計上（国の公共事業関係費の伸び率0.0%）

